

原子力関係経費
平成27年度概算要求ヒアリング
(内閣府原子力委員会)

平成27年9月9日
内閣府原子力政策担当室

平成27年度概算要求

我が国の原子力政策に関する基本方針の検討や、我が国の原子力に関する活動の国際社会への情報発信等を着実に実施する。

27年度概算要求額（26年度予算額）
【214百万円（177百万円）】

(1) 原子力委員会運営

89百万円※（48百万円）

原子力委員会の運営のための一般事務処理等に必要な経費。

※「優先課題推進枠」（「要望」事項）34百万円を含む。

(2) 原子力政策の検討及び適切な情報発信等 84百万円（83百万円）

① 原子力研究開発利用調査 49百万円（47百万円）

有識者の招へいや現場調査等を実施するために必要な経費

② 原子力政策に対する国際協力の強化 26百万円（28百万円）

IAEA、FNCA、IFNECといった国際会議等への運営・参加に必要な経費

③ 原子力委員会における政策企画力、情報受信・発信力の強化

8百万円（8百万円）

原子力委員会定例会議やインターネット等を利用した情報提供等に必要な経費

注) 27年度概算要求額及び26年度予算額の総計については、共通的な事務経費の割り当て分【42百万円（46百万円）】を含む。